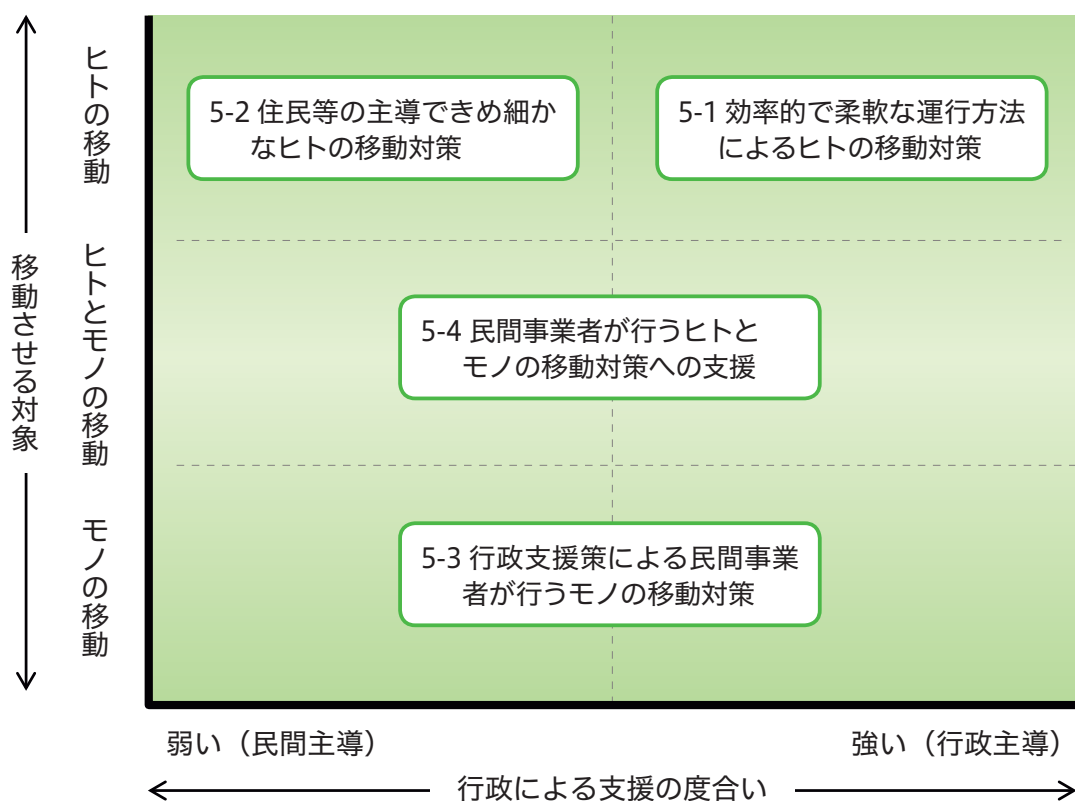
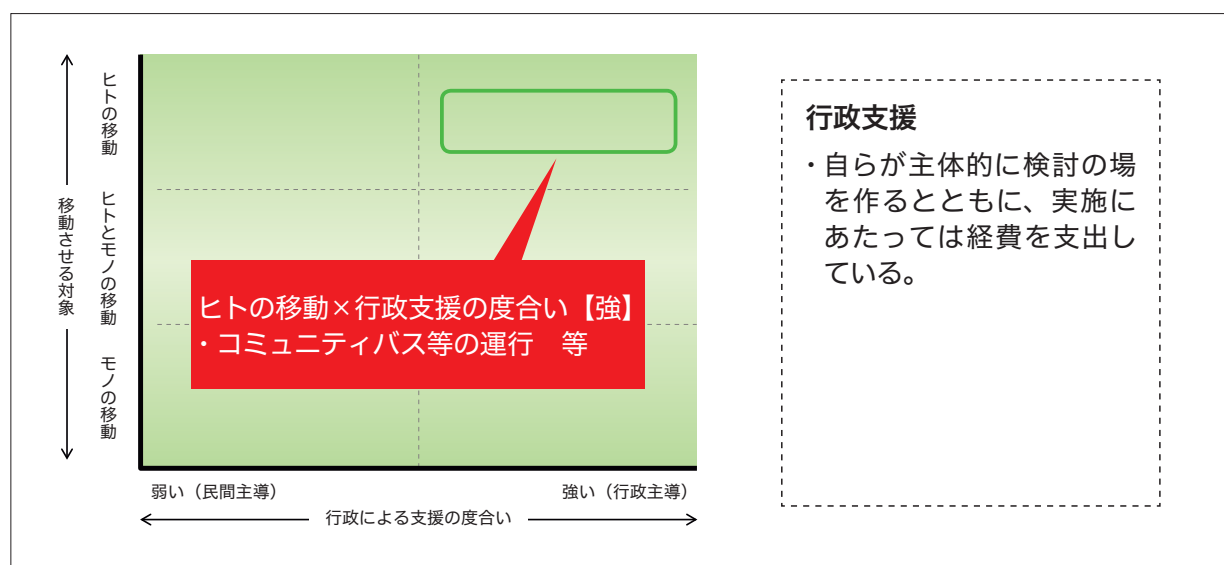
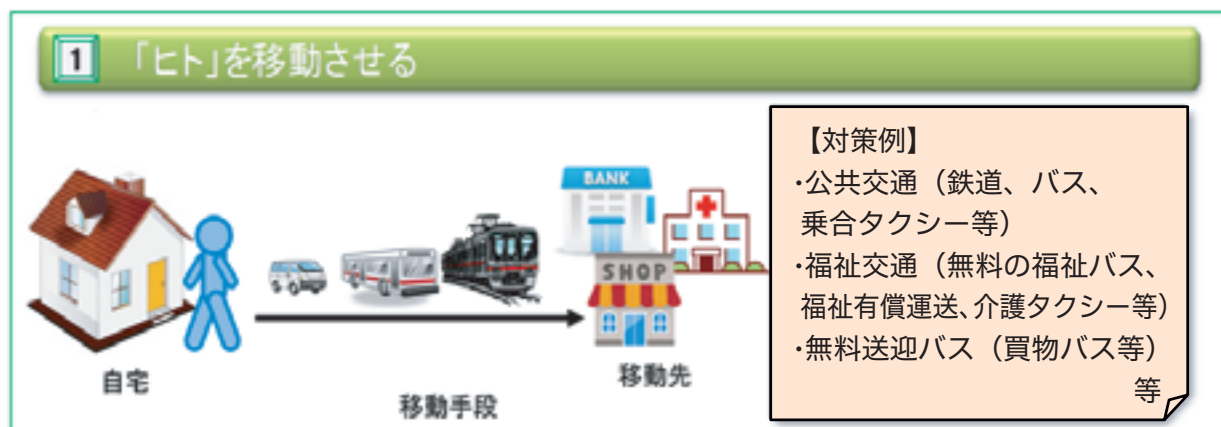


第5章 自治体で活用可能な「移動」に関するポイント

第5章では、「ヒト」「モノ」「ヒトとモノ」の移動に関するポイントについて、以下の枠組みで整理を行った。



5 - 1 効率的で柔軟な運行方法によるヒトの移動対策



(1) 多摩・島しょ地域の状況

多摩・島しょ地域では、ヒトの移動支援対策は、路線バスへの支援やコミュニティバスの運行を中心にやってきた。しかし、高齢化が進行し、より柔軟できめ細やかな移動支援が必要となってくる中で、バス車両を活用した定時定路の運行だけでは、十分な住民サービスを提供できなくなっている。さらに、公共交通の運行費用（ランニングコスト）について多くの自治体が課題と考えており、財政支出の軽減や補助が求められている。

(2) 主な課題

- 財政支出の軽減
- 柔軟できめ細やかな移動支援 等

(3) 対応する事例と課題解決のポイント

区分	ポイント
住民ニーズへの対応	◇デマンドタクシーの導入には、市民、交通事業者、関連する行政機関、学識経験者等からなる「武蔵村山市地域公共交通会議」において検討されており、地域住民の実態に即した運行方法を採用している。(武蔵村山市「むらタク」<P60 参照>) ◇グループインタビューを実施することにより住民の移動ニーズを把握しながら、地域にあったデマンド運行方式を確立した。(檜原村「デマンドバスやまびこ」<P64 参照>) ◇細街路に対応しつつ、乗合行為への拒否反応に考慮したワゴン車により運行している。(檜原村「デマンドバスやまびこ」<P64 参照>) ◇利用者のニーズに合わせ段階的に運行方法を改善した。(新潟県三条市「デマンド交通ひめさゆり」<P90 参照>) ◇交通空白不便地区エリアの特性や住民ニーズを細かく分析し、地域に合った交通手段を提供することにより、市民の外出支援を幅広く行っている。(神奈川県大和市「コミュニティバス」<P93 参照>)
財政支出の軽減	◇バス車両による定時定路線の運行から、移動需要を見定めた上で、ワゴンタイプの車両によるデマンド運行に変更し、財政負担の軽減を図っている。(武蔵村山市「むらタク」<P60 参照>) ◇利用者がいなければ運行しない方式とすることで、費用の抑制を行っている。(檜原村「デマンドバスやまびこ」<P64 参照>) ◇需要が少ない日中のタクシー車両を活用した低負担の交通システムを構築した。(新潟県三条市「デマンド交通ひめさゆり」<P90 参照>) ◇利用者数に応じた運行費を運行事業者に支払う仕組みとし、運行事業者のモチベーションの向上を図っている。(新潟県「三条市デマンド交通ひめさゆり」<P90 参照>) ◇市が直接運行主体となるコミュニティバスに加え、既存の送迎バスの空き座席活用や、地域が主体となった乗合交通への支援など多様な事業手法に取り組み、運営ノウハウを蓄積している。(神奈川県大和市「コミュニティバス」<P93 参照>)

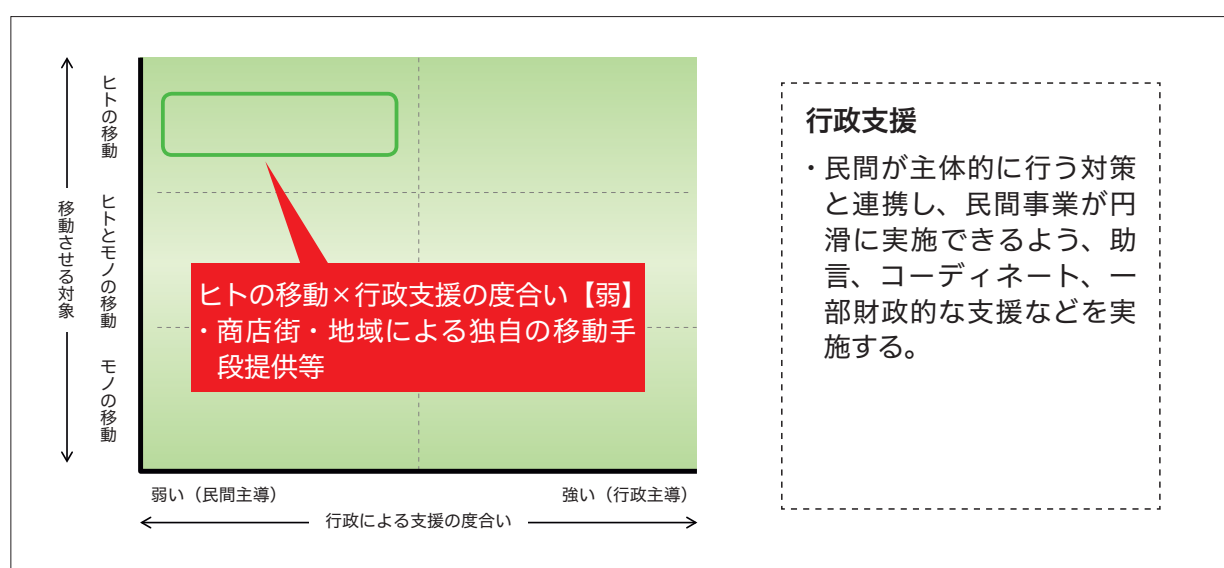
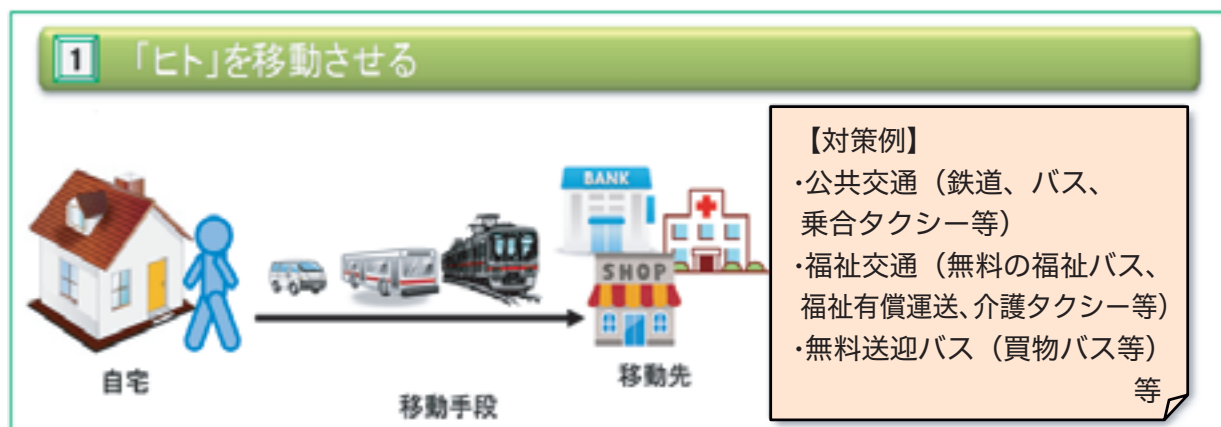
(4) 対策検討の方向性（まとめ）

- 住民ニーズに対応するために、地域住民へのグループインタビュー等による移動のニーズ把握を実施するとともに、「車両の小型化」や「デマンド運行」など、きめ細やかで柔軟な運行方法を採用。
- 運行経費の削減を図るには、需要に応じた運行を行うことや、運行事業者のモチベーションを高める委託方法を採用、シビルミニマムの検討をするなどの工夫を行う。

(5) 未来に向けた検討課題

- 現状では、ピーク時の輸送ニーズに対応しきれていない局面がある。しかし、細い道路に対応する小型車両の運行が必要な場合などもあり、住民ニーズに対応するためには、運行車両数の増加など、コスト増が避けられない可能性もある。

5 - 2 住民等の主導できめ細かなヒトの移動対策



(1) 多摩・島しょ地域の状況

多摩・島しょ地域では、路線バス等の既存の公共交通網では捌いきれない、小規模な移動の需要に対応するために、地域住民が主体となって実施するヒトの移動支援が一部地域で行われている。こうした地域住民の活力を発揮することによって、きめ細かで柔軟な移動支援対策を実現することができる。

一方で、地域住民が主体となって運営する組織は、財政基盤が不安定であることや、プロジェクトを指揮するキーパーソンとなる地域住民の存在が不可欠であることから、行政は、地域住民の活力を最大限に発揮させるための効果的な側面支援を行うことが求められている。

(2) 主な課題

- 地域住民の活力を最大限に発揮させるための側面支援の方法
- キーパーソンとなる地域住民や移送ボランティアの発掘や育成

(3) 対応する事例と課題解決のポイント

区分	ポイント
住民ニーズへの対応	◇高齢化に伴い発生した、団地内の非常に狭い範囲内における近距離移動サービスを提供することで、住民は外出がしやすく、商店街は売り上げを向上させるという win-win の関係を構築している。(武蔵村山市「無料自転車送迎まいど～宅配」) <P56 参照> ◇行政の財政支援のもと、地域住民どうしが協働した取組により、ヒトの移動を確保している。(埼玉県飯能市「移送サービスらくだ号」 <P102 参照>)
財政支出の軽減	◇実施主体である村山団地商店街のメンバー自らが汗をかき、ボランティアを活用、行政からの支援を得ることで、維持コストを抑えている。(武蔵村山市「無料自転車送迎まいど～宅配」 <P56 参照>) ◇行政は、表立った活動はしていないものの、地域の要望に合わせて補助金の活用方法を柔軟に運用するなど、本事例の実現に向けた側面的な支援を行っている。(武蔵村山市「無料自転車送迎まいど～宅配」 <P56 参照>) ◇「買い物ツアー」を有料、「地域の居場所等への送迎」を無料とすることにより、距離や目的に応じた費用負担の適正化を図っている。(埼玉県飯能市「移送サービスらくだ号」 <P102 参照>)

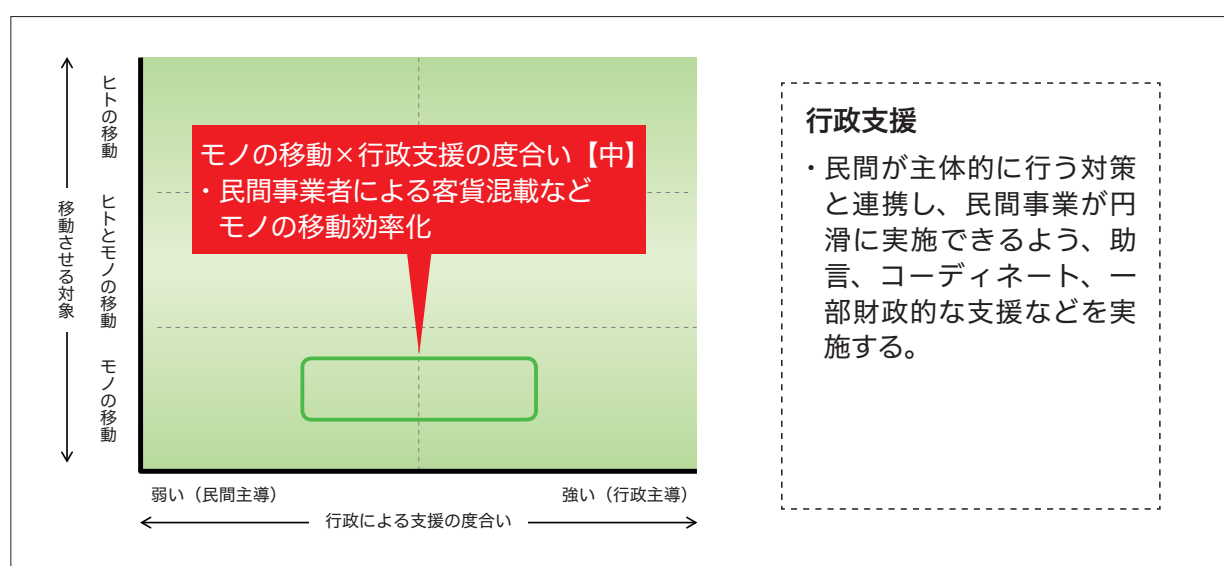
(4) 対策検討の方向性（まとめ）

- 事業の推進力となるキーパーソンと協力できる関係を構築し、地域の力を最大限に発揮できるよう、柔軟な補助制度の運用等を行う。

(5) 未来に向けた検討課題

- 事業の持続可能性を将来にわたって担保するためには、過疎化や高齢化によって発生する人材不足を補う対策が必要となる。

5－3 行政支援策による民間事業者が行うモノの移動対策



(1) 多摩・島しょ地域の状況

多摩・島しょ地域では、地域の商店街と協力した、宅配や買い物代行などが行われている。行政施策として宅配や買い物代行を導入した事例のなかには、生協やネットスーパーや地域の商業施設による宅配サービスなど、他の民間事業者との競合や、介護保険等による生活援助サービスとの差別化ができず、利用率の向上といったような成果が出なかったことにより、やむを得ず休止となったケースなども散見されている。

一方で、多摩・島しょ地域において表面化はしていないものの、全国的には過疎化等によって宅配事業の継続性を危惧する声もあることから、そうした課題先進地域の状況を踏まえつつ、将来的にもモノの移動を安定的に供給できる効率的な仕組みを検討しておく必要がある。

(2) 主な課題

- 行政主導によるモノの移動の限界
- 民間事業の活力を最大限に発揮させるための側面支援の方法

(3) 対応する事例と課題解決のポイント

区分	ポイント
住民ニーズへの対応	◇客貨混載により、対象地域の住民は、配送集荷の時間が伸び利便性が高まっている。(ヤマト運輸「客貨混載」<P104 参照>) ◇高齢者の食生活の改善、健康の増進及び介護予防を行うと同時に、直接会って食事を手渡すことで、みまもりネットワークの機能を持たせている。(所沢市「地域買物支援事業」<P109 参照>)
財政支出の軽減	◇交通事業者は貨物輸送費をバス運行経費の一部に充てることができ、貨物事業者は燃料コストの軽減とサービスの向上を図ることができ、行政はバス運行に係る補助金の削減と、住民サービス向上のアウトソーシングを行うことができる。(ヤマト運輸「客貨混載」<P104 参照>) ◇事業そのものは指定の民間事業者が行うため、効率的でニーズに合ったサービスの提供が可能。コンビニ業者の参入が図られれば、より地域に密着したネットワークの構築が期待される。(所沢市「高齢者毎日配食サービス事業」<P108 参照>)

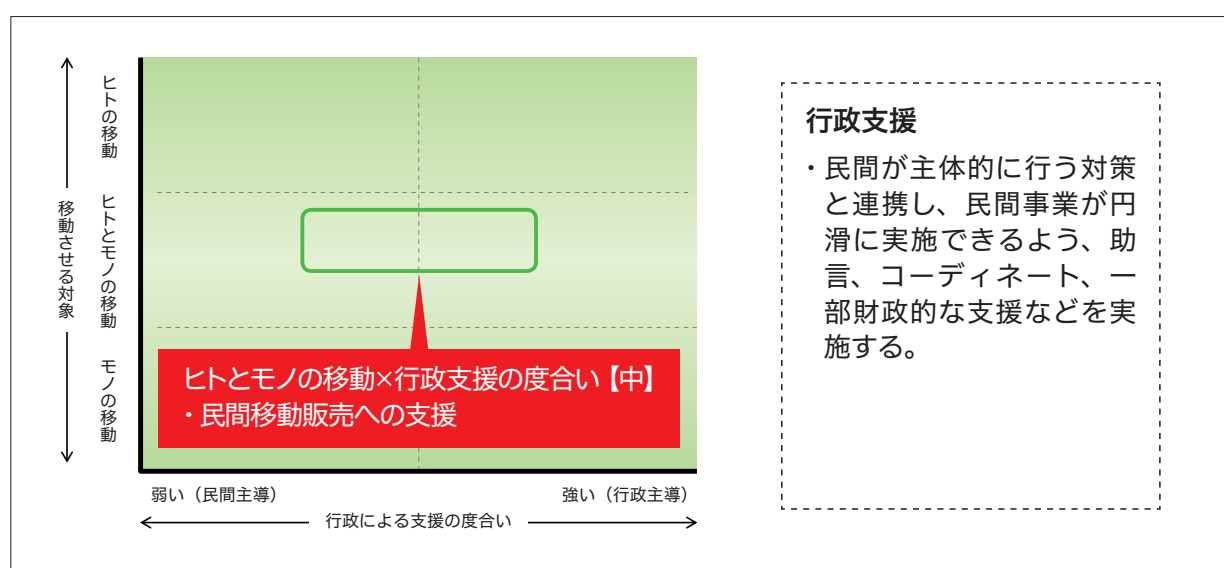
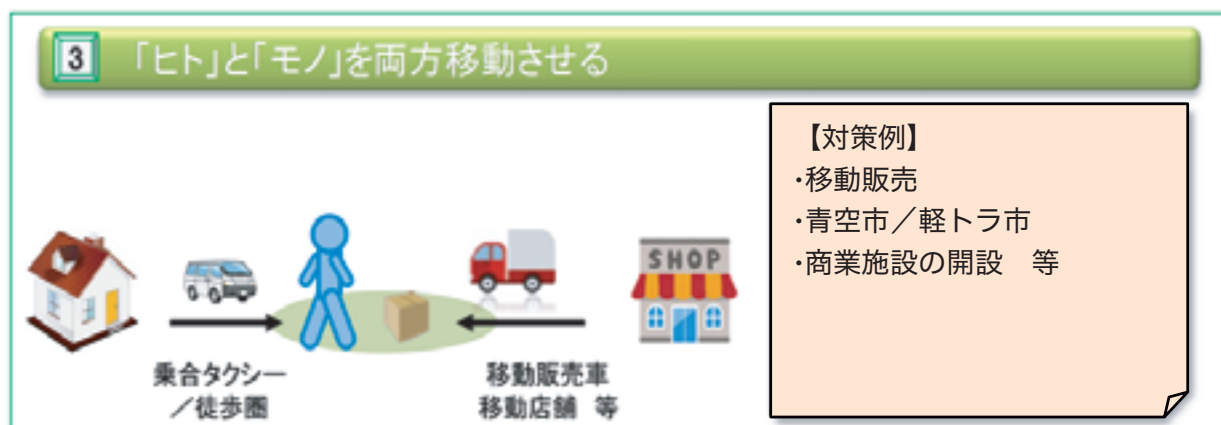
(4) 対策検討の方向性（まとめ）

- 極力、民間事業者の取組に委ねることで、住民ニーズにあったサービス提供を行えるようにする。
- モノの移動を単体で捉えるのではなく、路線バス等のヒトの移動と合わせて対策を検討することで、win-win の関係を構築できるような連携を行う。

(5) 未来に向けた検討課題

- 路線バスに搭載できる貨物量には法的に制限があり、公共交通機関への客貨混載には、現状では限界がある。
- 路線バスは今後とも維持させるかどうか不透明な部分もあり、公共交通機関以外の貨物輸送手段についても検討が必要となっている。

5 - 4 民間事業者が行うヒトとモノの移動対策への支援



(1) 多摩・島しょ地域の状況

多摩・島しょ地域では、一部地域において局所的に民間事業者による独自の移動販売が行われている。民間事業者による小売事業のノウハウや、移動販売ならではの機動力に期待するところは大きいものの、ランニングコストなどの経費がかかり、民間事業として支えきれない場合も想定される。そうした状況における事業の撤退を防ぐためには、行政が支援を行う必要が生じることが予想される。民間事業者を支える仕組みを検討するなど、商業環境を維持していくことが重要になってくる。

(2) 主な課題

●民間事業者が実施する移動販売に対する行政支援のあり方の検討

(3) 対応する事例と課題解決のポイント

区分	ポイント
住民ニーズへの対応	◇一般のスーパーマーケットと同じ価格帯での販売、利用者の要望を商品展開に反映させるなど、競争が少ない移動販売という事業形態に安住せずに、消費者ニーズに合わせた事業展開を行っている。(京王ほっとネットワーク「移動販売」<P78 参照>) ◇住民ニーズに合わせ、一般のスーパーマーケットにはない商品展開を行うなど、消費者ニーズに合わせた事業展開を行っている。(高崎市「高齢者の見守りを兼ねた移動販売事業」<P110 参照>)
財政支出の軽減	◇行政は販売場所の提供や、共同イベントの実施による広報等を支援することで、事業者が自立的に行う事業の継続性を側面から支えている。(京王ほっとネットワーク「移動販売」<P78 参照>) ◇移動販売事業者は、高齢者の見守り活動と商業環境の提供という二つの役割を担っており、それに対して、行政は設備費と燃料費を補助している。(高崎市「高齢者の見守りを兼ねた移動販売事業」<P110 参照>) ◇行政は、「高齢者の見守り」というキーワードを用いることで、商工施策ではなく福祉施策として移動販売の持続性を支援している。(高崎市「高齢者の見守りを兼ねた移動販売事業」<P110 参照>)

(4) 対策検討の方向性（まとめ）

- 移動販売を民間事業として成立させるには、事業者が住民ニーズを捉え競争力を持つことが重要。行政は、販売場所の提供や情報発信により、そうした競争力を支援しつつ、市場規模が小さく事業の成立が難しい地域には、直接的な補助の仕組みを作るなど、場所、市域を越えて、地域状況に応じた支援を行う。

5 - 5 ポイントの整理

自治体で活用可能な「移動」に関するポイントを整理した。

表 19 課題解決のポイントの整理

区分	ポイント
効率的で柔軟な運行方法による ヒトの移動対策	◇住民ニーズに対応するために、地域住民へのグループインタビュー等による移動のニーズ把握を実施するとともに、「車両の小型化」や「デマンド運行」など、きめ細やかで柔軟な運行方法を採用。 ◇運行経費の削減を図るには、需要に応じた運行を行うことや、運行事業者のモチベーションを高める委託方法を採用、シビルミニマムの検討をするなどの工夫を行う。
住民等の主導できめ細かな ヒトの移動対策	◇事業の推進力となるキーパーソンと協力できる関係を構築し、地域の力を最大限に発揮できるよう、柔軟な補助制度の運用等を行う。
行政支援策による民間事業者が行う モノの移動対策	◇極力、民間事業者の取組に委ねることで、住民ニーズにあったサービス提供を行えるようにする。 ◇モノの移動を単体で捉えるのではなく、路線バス等のヒトの移動と合わせて対策を検討することで、win-win の関係を構築できるような連携を行う。
民間事業者が行う ヒトとモノの移動対策への支援	◇移動販売を民間事業として成立させるには、事業者が住民ニーズを捉え競争力を持つことが重要。行政は、販売場所の提供や情報発信により、そうした競争力を支援しつつ、市場規模が小さく事業の成立が難しい地域には、直接的な支援の仕組みを作るなど、場所、市域を越えて、地域状況に応じた支援を行う。